

農山漁村活力再生・支援事業

農村振興局農村政策部都市農村交流課

平成22年1月



農林水産省

農山漁村活力再生・支援事業とは

- 農村コミュニティの活力再生に向けた、NPO法人等の民間団体主導の取組を、国が直接支援するもの
(平成18年度からの農林水産省の新規事業制度)
- 取組の分野は、「活力再生に向けた定住等の支援」、「地域産業との連携による活力再生支援」
- 補助率は1/2以内
- 事業実施主体は、NPO法人、農業協同組合、土地改良区、その他農業者の組織する団体、地方公共団体が出資する団体 等

活力再生に向けた定住等の支援

- ① 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討
- ② 支援体制の構築（住居、職業の生活情報などの一元的な情報提供や相談を行う体制の構築等）
- ③ PR活動の実施（意向調査・広報活動等）
- ④ 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備
- ⑤ 定住者による農村起業が円滑に実施されるための体制整備
- ⑥ 企業等と連携したSOHO的取組に向けた体制整備

地域産業との連携による活力再生支援

① 異業種連携の推進

農村資源を活用した地元企業の事業拡大、新分野の進出等に向けた気運の醸成、調査・検討等。

② 多様な主体による地域連携活動の推進

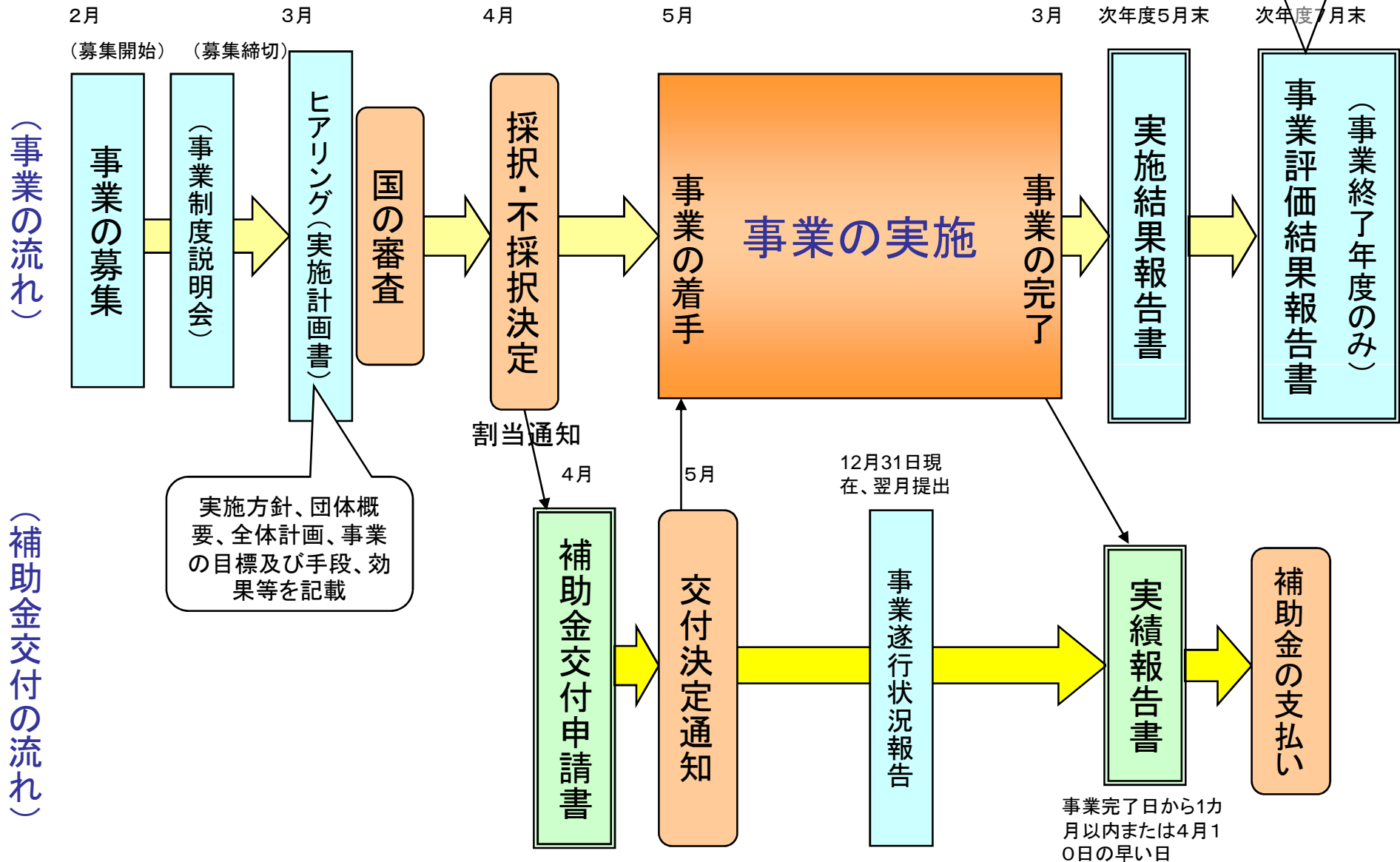
- ・ 多様な主体の連携体制の整備
- ・ 地域共同活動の推進
- ・ 試験的事業の実施 等

③ その他

- ・ 人材バンクの設置・運営

平成22年度 事業の流れ(イメージ)案

事業の効果等の自己評価、今後の取組方針等を記載



「活力再生に向けた定住等の支援」で想定している内容の例

地域の課題	支援内容
①定住や長期滞在の促進方策策定、定住者を活用した集落の活性化方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進方策や集落活性化方策を検討するための、地域住民へのアンケート調査、ワークショップ、検討会の開催等
②定住支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進に関する情報提供体制を整備するためのホームページの立ち上げ、運営等 ・空き家情報を提供するために地域内の空き家情報の収集、空き家の状況調査、活用方策の検討などを行い空き家情報バンクを整備する等 ・定住アドバイザーの設置のための定住アドバイザーの育成講座開催等
③定住促進活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・都市で生活する定住希望者への勧誘活動、PR用パンフレットの作成・配布等のPR活動の実施、都市で行う定住促進イベントへの参加等 ・定住希望者が集落のルールや田舎ぐらしの現実を体験するための田舎暮らし体験・交流ツアー受け入れ態勢の整備等 ・都市部での農村ライフセミナーの開催、定住相談会の開催等
④定住者による地域文化活動や農あるくらしの実施等のための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の企画検討会の開催、先進地調査の実施等 ・新規定住者等を対象とした農林漁業作業技術指導講座の開催等
⑤新規住民の起業を促進するための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の提供、地域で起業するに当たってのアドバイスを行うための相談窓口設置等、地域の受入体制整備に向けたワークショップ、検討会の開催等 ・新規起業希望者の誘致活動等
⑥企業等との連携によるSOHO的農山漁村居住体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等と連携した中長期農山漁村滞在プログラム策定のためのワークショップ、検討会の開催

「地域産業との連携による活力再生支援」で想定している内容の例

地域の課題	支援内容
地域の企業と連携して、地域特産物を利用した新商品を開発したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会の開催や、企業へのアンケート調査・相談会の開催など、連携構築に向けた気運の醸成、調査等。 ・連携事業の具体化に向けた検討会の開催、アンケート調査、現地調査・ヒアリング、試作品の作成・分析・試験販売等。
企業の持つノウハウを活用することで、地域の農業経営を改善したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会の開催や、企業へのアンケート調査・相談会の開催など、連携構築に向けた気運の醸成、調査等。 ・連携事業の具体化に向けた検討会の開催、アンケート調査、現地調査・ヒアリング、試作品の作成・分析・試験販売等。
地域の農林水産業と連携することで、新たな事業展開を行いたいと考えている企業が存在。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な主体が集まり、地域産業振興の議論、情報交換等を行える場の設置。 ・地域での気運醸成に向けたシンポジウムの開催や、集落単位の説明会の開催。 ・連携事業の具体化に向けた検討会の開催、アンケート調査、現地調査・ヒアリング、試作品の作成・分析・試験販売等。 ・試験的事業を行うための会議、市場調査、先進地視察、試作品の作成・分析・試験販売、広報活動。 <p>(企業が実施主体となる事業は不可)</p>
地域産業の活性化に向けて、農業も含めた地域産業振興を行いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な主体が集まり、地域産業振興の議論、情報交換等を行える場の設置。 ・地域での気運醸成に向けたシンポジウムの開催や、集落単位の説明会の開催。 ・地域共同活動を進めるためのワークショップの開催、普及啓発活動、先進地視察・研修会の開催。 ・試験的事業を行うための会議、市場調査、先進地視察、試作品の作成・分析・試験販売、広報活動。
地域の共同活動による事業をはじめたいが、十分なノウハウがない、事業が安定しない。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同活動を進めるためのワークショップの開催、普及啓発活動、先進地視察・研修会の開催。 ・経理やマーケティング等のビジネスノウハウを有する地元人材の登録、あっせん支援。

〔事業のイメージ〕 地域特産品を活用した町おこし

